

安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム第11回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年7月26日（火）16:00～18:00
2. 場所：合同庁舎4号館 2階 共用第3特別会議室
3. 出席者：

（構成員）

薬師寺泰蔵（座長）	総合科学技術会議議員
阿部博之	総合科学技術会議議員
岸本忠三	総合科学技術会議議員
柘植綾夫	総合科学技術会議議員
黒田玲子	総合科学技術会議議員

（招聘専門家）

小野正博	警察庁科学警察研究所 副所長
北岡元	国立情報学研究所 教授
倉田毅	国立感染症研究所 所長
古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科 教授
志方俊之	帝京大学法学部 教授
中込良廣	京都大学原子炉実験所 教授
永田忠博	独立行政法人食品総合研究所流通安全部 部長
山里洋介	元陸上自衛隊化学学校長

以上敬称略、五十音順

他、事務局

4. 議事概要

（1）安全に資する科学技術の重点領域について

- ・ 資料11-2「前回までの議論の中間的整理」、資料11-3「安全に資する科学技術の重点領域について（案）」について事務局より説明。
前回会合の議論を踏まえ、資料11-2の「許容できないリスクを設定」という表現を「対象、ハザード、リスク、技術的実現性を勘案し」

と表現を修正した。また、資料1 1-3の事故災害対策の初動対処についても充実強化の対象となるよう図を修正した。

(2) 新興・再興感染症、食の安全について

- ・ 資料1 1-4「新興・再興感染症の現状」、資料1 1-5「食品の安全の現状」について事務局より説明。
- ・ 資料1 1-6-1「新興・再興感染症対策に必要な科学技術」、資料1 1-6-2「バイオ（B）テロに対する科学技術」について国立感染症研究所 倉田所長より説明。
- ・ 資料1 1-7「食の安全」について独立行政法人食品総合研究所流通安全部 永田部長より説明。
- ・ 意見交換
 - バイオテロのセーフティとセキュリティの考え方は核物質、R（放射線）テロの場合と同じである。セキュリティの中で情報管理が非常に重要であるが、情報公開という流れの中でどうすべきか。また、輸送時が一番攻撃に弱いと思うが、病原菌に対する輸送容器の安全性はどうか。放射性物質はIAEAで輸送基準が国際的に決められており、そういう動きはあるのか。
 - 輸送について、こういう容器がいいということはあるが規制はない。天然痘の材料なら少なくともクッションを3重にして、周りには不活化させる薬剤を入れて、頑丈な箱で輸送するというような一応のルールがある。WHOで輸送基準の話は出てきている。
 - 生物テロの特徴として、実際に発症しないとわからないということであるが、患者の発生や疑わしい患者の情報伝達体制は、現状はどうなっているか。また、潜伏期にある人は感染力があるのか。ある場合は幅広い対応が重要となる。
 - 天然痘は発疹が出て感染力があるが、ウイルス性出血熱のように症状が出ていない人でも感染力があるものもある。テロの場合はまかれたという情報や、症状が出た時に周辺の人を徹底的に調べるしかない。事前に調べることは難しいが、症候別サーベイランスやいろいろなやり方を投入して調べることは可能である。
 - 食中毒菌の場合、培養プロセスがあるため検査に2、3日かかることが問題であり、1日のうちにわかるような技術開発を進めている。

また、現状はどの病原菌か目星を付けて検査するが、多種のものをカバーする技術開発も世界的に進んでいる。残留農薬については、台湾では2時間位でわかるような検査方法があり、出荷前に止めることができる

- 科学技術をうまく活かせる体制や制度が重要であるが、日本の体制や制度の現状はどの程度で、どう強化すべきと考えるか。
- 病原体の問題の場合、どのような病原体をどこの研究者が持っているかを日本は十分に把握できていない。日本を除くG7で実施されているように、実験室の査察を全部行うべきと思う。病原体の保有情報は一般公開はしていない。研究所等のセキュリティは重要である。今のところ体制が何かをやりにくくしているということはない。

薬師寺座長 WHOのような国際的な協力制度、米国のように自分で全部持っていて外には余り出さない体制があるが、研究者としてどういう体制がいいと考えるか。

- 米国は、米国民を守るという論理で、自発的に調査して情報を国に還元し米国民に知らせる義務があり、色々な情報を把握している。相手がどう言おうと公開する体制である。WHOにはルールがあり、その国がイエスと言わなければ情報は公開しない。色々な意見を聞いてまとめるという役割である。
- 例えば汚染調査等では、母集団の構造を反映するサンプルを分析する必要があるが、従来はそういう観点に欠けていた。農林水産省のガイドライン作成等によって、状況は少しずつ変わってきている。また、食品分析の品質保証について、食品・農産物の輸出国は国際的な品質管理、特に試験所認定を取得する努力をしている。日本も強化が必要である。
- 体制の問題は非常に重要である。都市で起こるテロに対しては体制がつくられてきているが、バイオテロは全国に広がっていく問題がある。サーベイランスを成立させるには、全国に知識を普及し、通報システムが確立されていなければならない。また、何かあったら特殊部隊が即座に行くという2つの体制がバイオテロ、食品衛生には大切である。
- 米国は各州へお金を出して、全州の医者に対して教育研修や視聴覚資料を充実させている。日本もどこまでやるかは別として考えなければならない。
- 米国は、全米のどこで感染症が発生してもリアルタイムに中央に情報が伝達されて分析する体制になっている。報告義務や伝達速度等の

問題があるが、日本のサーベイランスの現状はどうなっているか。

- 感染症については報告義務が課せられている。年に数例しかでない疾患についても報告義務はある。何か出たときは昔と違って非常に積極的にやるようになっており、更にその能力やラボの機能を強化する必要がある。

黒田議員 食品に関して、リスクの確率や国際的な基準の決定において政治的なものではなく科学技術だけで純粋に決まるのか。

- リスク評価を行うところとして J E C F A (FAO/WHO 合同食品添加物専門家会議) 等の専門家の合同会議があるが、ここでの暫定耐容摂取量の決定には政治的な影響はないものとする。C o d e x 委員会 (FAO/WHO 合同食品規格委員会) の方はリスク管理を行うところで、ステップ 1～8 まで各国代表などの議論で進むプロセスがあり、政治的な影響が出ることもある。

了